

要望書（回答）

- 非核平和都市条例の自治体として、日本政府へ「核兵器禁止条例への署名・批准を求める」意見書の採択を早急にお願いしたい。

【回答】（総合政策部政策推進課 担当）

国連で採択された核兵器禁止条約は、現在 79 か国が調印し、33 か国が批准していますが、核兵器のない世界を実現するためのアプローチが国の考え方と異にしていることとの見解であり、政府は反対の立場を示しています。

政府の考えに一定の理解はしているところですが、核保有に関する我が国の方針は、非核三原則を堅持するという考えは、国是として変わるものではないことから、様々な場面で、世界の恒久平和を追求する姿勢は政府に求めてまいりたいと考えております。

- 戦車の公道走行（8/27）に不安と恐怖を覚えました。

私たちは戦争準備のための軍事利用には反対の立場です。今後とも平和な商業港・公道の訓練の中止を強く求めます。

【回答】（市民生活部危機管理室 担当）

戦車の公道走行につきましては、使用する道路を所有するそれぞれの機関と陸上自衛隊において必要な協議を行った上で、警察より許可を得て実施されるものであることから、市としては中止を求めるような立場ではございませんが、今後実施される場合につきましては、これまで同様事前に公道走行実施の市民周知を行うほか、実施日当日には職員を配備するなど、万が一に備え万全の体制を整え、市民の安全・安心の確保に努めてまいります。

- 津波避難ビルをもっと設置してください。

これだけ海が近い・火山が近い自治体なのですから、住民の安全対策を第一にしてほしいです。

【回答】（市民生活部危機管理室 担当）

市としましても、津波対策は喫緊の課題であると認識しておりますことから、引き続き津波避難ビルのさらなる指定に向けた取り組みを実施してまいります。

また、特に津波避難ビルの指定が少ない市内西部地区においては、公営住宅等の公共施設の建設も計画されていることから、これらの施設を整備する際には津波避難施設等の防災機能も兼ね備えた構造も視野に入れて検討を進めてまいります。

● 高速道路の除草剤散布はグリホサート（商品名ラウンドマップ）使用はどうか？

【回答】（都市建設部緑地公園課 担当）

市内の高速自動車国道を管理する、東日本高速道路株式会社苫小牧管理事務所から「苫小牧東インターチェンジから西インターチェンジ間の中央分離帯コンクリート目地部の除草のため、グリホサート系除草剤の散布を今年9月に1度だけ実施しております。」と伺っております。

● 地球温暖化に対する取り組みについて

スウェーデンの高校生が訴え、世界の科学者が報告している、直面している課題に、国に先駆け、地方自治の立場から取り組みが求められていると思います。IR 誘致にかけるエネルギーを、直面している”地球温暖化”に対する取り組みに向けてほしいと思います。

昨年9月のブラックアウトの経験から学び、エネルギーの地産地消を目指してください。

【回答】（環境衛生部環境保全課 担当）

地球温暖化問題につきましては、昨今の異常気象による甚大な災害などの影響に直面しており、対策が急務であると認識しているところでございます。

こうした中、本市では「苫小牧市役所エコオフィスプラン」により、一事業者として温室効果ガスの排出削減を継続しているほか、「第3次苫小牧市環境基本計画」を策定し、その中で、省エネルギーの推進と新エネルギーの導入推進という施策を設定し、市、事業者及び市民が相互に協力・連携し、それぞれの主体が担うべき役割を明らかにし、取組を進めているところでございます。

具体的な取組といたしましては、市内温室効果ガス排出量の約7割以上を占める「製造業」におきましては、従前から自社での水力発電やバイオマス発電によるエネルギーの地産地消や、省エネ対策など自主的な取組により、継続した温室効果ガスの排出抑制が図られているところでございます。

本市の取組といたしましては、「住宅用新・省エネルギーシステム補助事業」による一般家庭への太陽光発電システム等の導入促進や、エコドライブなどの各種啓発事業による市民への情報提供を継続しているところでございます。

今後も市民、事業者の皆様の御協力と御理解を得ながら、地球温暖化対策の取組を推進してまいりたいと考えております。

- プラゴミから海洋汚染が問題になっています。マイバックの普及はかなり進んでいると思いますが、街中には、まだあふれている状態です。生産量の削減が必要と思います。

ゴミ袋（5kg・10kg・・・）と併用して、自宅にある袋にシールを貼って提出できるようにしてほしい。

他町村のプラゴミ対策を調査し、進んで取り入れ、市民の意識を高めてほしいと思います。

【回答】（環境衛生部ゼロごみ推進課 担当）

プラスチックによる海洋汚染は、国際的にも議論されており、市としても重要な問題と認識しております。本市では、これまでも全市一斉ごみ拾いや、海岸清掃、ぼい捨て防止看板の設置など、陸から出るごみの減量に努めてまいりました。

御提案のごみ処理手数料シールについては、ごみ量に応じていない不適切なシールによる排出やシールの剥離といった懸念もあり、直ちに導入することは難しいと考えますが、引き続き他市町村の先進的な取組について調査するとともに、効果的な事例については積極的に取り入れ、ごみの減量やリサイクルの啓発に努めてまいります。

- IRの抽出アンケートが実施されると聞きましたが、その内容やアンケート結果は、公開していただけますか？

【回答】（総合政策部国際リゾート戦略室 担当）

グループインタビューにつきましては、10月15日（火）から20日（日）までに市役所にて計10回開催し、その結果等は市HPにて公開しております。

- 中学生のうちの子は、「何で苦小牧にIRなんだ、そんな街に住んで働く気になれない」。私もそう思います。IR推進派ばかりではないので、もっと市民ひとりひとりの声を聞くべきです。傲慢な市政になっていませんか？もっと謙虚になるべきです。

【回答】（総合政策部国際リゾート戦略室 担当）

本市は、人口減少、少子高齢化の進展が現実のものとなり、将来に対する懸念を感じているところであり、新たな経済成長に向けた取組が不可欠であると考えており、将来において新たな雇用を創出する産業のひとつとして、IR誘致へチャレンジしているところでございます。

本市におきましては、これまで、市民セミナー、説明会、出前講座等を通じて市民理解の促進を図ってまいりました。

IR整備法の作業プロセスでは、様々な調査や検討を進めながら、構想を形にしていくものでありますことから、今後も、本市におけるIRの考え方の具体化を進めながら、各作業プロセスの段階において、その内容等をお示しし、引き続き丁寧な説明

を続け、市民理解を深めていく努力を重ねていくことが重要であると考えております。

- 高齢化が進み病院へ通うのにバスを利用したいが、有珠の沢町では1時間に1本しか通っておらず、買い物をするのにも不便を感じています。もっとバスの便を増やすか、循環バスを考えてほしいです。

【回答】（総合政策部まちづくり推進課 担当）

路線バスにつきましては、地域の皆様の日常生活等を支える移動手段として重要な役割を果たすものであると考えております。

路線バスの現状といたしましては、慢性的な乗務員不足や利用者の減少に伴う赤字路線の増加などにより、運行本数の増便をすることが難しい状況でございます。

そのため、本市では、地域にとって望ましい公共交通の姿を明らかにする「地域公共交通網形成計画」の策定作業を進めており、有珠の沢町も含めた今後の路線バスの在り方について、計画策定の過程で検討してまいります。

- 保育料無償化に伴い、保育希望者が増えていると聞きましたが、保育士充足状況は、どのようになっていますか？

【回答】（健康こども部こども育成課 担当）

本年10月から開始した幼児教育・保育の無償化、平成29年度から北海道が実施している3歳未満児を対象とした保育料無償化などによって保育需要は高まっており、本市の児童数が減少している中で、保育所等への入所又は申込み児童は増加しています。

保育士の就労状況につきましては、市内の法人保育所・認定こども園に約330人の保育士が就労していることを確認しており、本年10月時点の入所者数が2,265人、充足率では100%を超えていることから、各施設のご努力もあって、一定数の保育士が確保されているものと考えております。

しかしながら、保育士の負担軽減、産休・育休代替職員の確保などの理由により、現在の人員以上の保育士確保に苦慮している現状も施設から伺っておりますので、現在実施している人材確保や、保育士の定着率向上の取組を継続するなど、今後も一人でも多くの保育士を確保できるよう努めてまいります。

● 医療・介護に関して

① 「地域医療構想について」東胆振の進捗状況と市のお考えを教えてください。

【回答】（病院事務部経営管理課 担当）

北海道が策定した「地域医療構想」に基づき、圏域ごとに地域医療調整会議が設けられており、苫小牧市立病院としてもこの会議に参加して、東胆振圏域の課題を関係者間で情報共有し、具体的な取組について議論を進めているところでございます。

東胆振圏域は、主に回復期・慢性期病床が不足する地域と予想されていることから、当院では、急性期経過後に引き続き入院治療を要する患者さんを受け入れる地域包括ケア病棟を平成 28 年 2 月に開設しました。

今後も 2025 年のあるべき医療提供体制の構築を目指す「地域医療構想」の実現に向けて、地域に必要とされる医療機能を確保してまいります。

② 10/7 財務省より、医療・介護で負担増の提言が示されました。それについて、何か対策をしていますか。

【回答】（健康こども部健康支援課 担当）

本件は、10 月 9 日に開催された財政制度等審議会（財務省の諮問機関）において、少子高齢化が急速に進む状況下で持続可能な医療保険制度を構築するためには、負担を将来世代に先送りにせず、全世代型の社会保障改革に取り組む必要があるという趣旨の考え方が示されたものであり、75 歳以上の後期高齢者の自己負担割合の増加についても触れられています。

一方で、11 月 1 日に開催された同審議会においては、国民の負担増を最小限に抑えるため、診療報酬のマイナス改定を行う考えも示されたところです。

本市の対策としましては、健康寿命の延伸による長期的な視点に立った医療費抑制を図るために、「各種健（検）診の受診」や「適切な食生活」、「禁煙」、「適度な運動」を柱に事業推進に取り組んでおります。

市民の一番の財産である「健康」を保持増進することが、医療・介護の負担増対策になるものと考えており、今後も市民の健康を支援してまいります。

（福祉部介護福祉課 担当）

財政制度等審議会において、介護保険の利用者負担について制度の持続可能性や給付と負担のバランスを確保し、将来的な保険料負担の伸びの抑制を図る観点から、介護保険サービスの利用者負担を原則 2 割とすることや利用者負担 2 割に向けてその対象範囲の拡大を図るなどの方向性が案として示されましたが、今後も国の動向について注視してまいりたいと考えております。

④ 高齢者の増加とともに、介護保険の認定者も増えており、各介護の現場では、介護職員不足は共通の悩みです。

介護従事者の処遇を改善し、介護職員の確保は急務となります。今後の施策があれば教えてください。（各現場でも質を高めつつ、確保を重点課題として取り組んでいます。）

【回答】（福祉部介護福祉課 担当）

介護人材の確保として、介護事業所で連続3か月以上継続して就業している方を対象に、研修受講に要する費用を一部助成しております。また、人材派遣会社を活用し、基礎的な研修、事業所への派遣により本人と事業所のマッチングを行い、介護人材の早期離職の防止を図る取組も行っております。

国や道へも重点要望事項として「介護人材の確保」について、財政措置の拡充や、地域の実情を踏まえた実効ある対策を要望しておりますので、今後も継続して取り組んでまいりたいと考えております。